

平成24年度事務事業評価シート

平成24年度より市民協働型社会推進事業と統合し
市民協働のまちづくり推進事業に名称変更

◎基本情報

事務事業名	コミュニケーション・ビジネス推進事業(地域活性化)			担当部署	市民環境部 市民協働推進課	
総合計画体系				根拠法令計画など		
基本政策(大項目)	5	分権社会に向けた新しい鳴門づくり	事業期間	開始	平成	22 年度
政策(中項目)	1	新しい形・市民参加都市 なると		終期	未定	▼
(小項目)		コミュニケーション				
施策	1	地域のまちづくりの推進				
基本事業	1	コミュニケーション活動の推進				

◎事業概要(PLAN)

事業対象	誰(何)を対象にしているか	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理														
		市民、社会貢献活動団体														
事業目標	対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	コミュニケーションビジネスの意義や内容について、講演会などを通じて周知を図り、関心を持つ市民・社会貢献活動団体を増やす。														
成果目標	事業目標の達成度合	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コミュニケーションビジネス開始件数</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>件</td> </tr> </tbody> </table>	指標名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	単位	コミュニケーションビジネス開始件数	0	1	1	1	1	件
指標名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	単位										
コミュニケーションビジネス開始件数	0	1	1	1	1	件										

◎実施結果(DO)

事業実施内容	23年度は目標を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	コミュニケーションビジネスの先進事例として、市内のNPO法人JCIテレワーカーズネットワーク理事長を講師に講演会を行うとともに、市民活動支援センターでも相談時にコミュニケーションビジネスの周知・啓発を図った。													
事業実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他														
指標名	22年度実績 23年度実績 24年度目標 25年度目標 26年度目標 単位														
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	<table border="1"> <tr> <td>1 講演会開催件数</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>2 講演会参加人数</td> <td>100</td> <td>60</td> <td>60</td> <td>60</td> <td>60</td> <td>人</td> </tr> </table>	1 講演会開催件数	1	1	1	1	1	件	2 講演会参加人数	100	60	60	60	60	人
1 講演会開催件数	1	1	1	1	1	件									
2 講演会参加人数	100	60	60	60	60	人									
成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標	<table border="1"> <tr> <td>コミュニケーションビジネス開始件数</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>目標達成率(実績/目標)</td> <td>100.0</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>%</td> </tr> </table>	コミュニケーションビジネス開始件数	0	1	—	—	—	件	目標達成率(実績/目標)	100.0	—	—	—	—	%
コミュニケーションビジネス開始件数	0	1	—	—	—	件									
目標達成率(実績/目標)	100.0	—	—	—	—	%									

コスト分析		22年度実績	23年度実績	24年度	25年度	26年度	単位
事業費 財源内訳	(財源内訳の合計)	0	36	0	0	0	千円
	国	0	0				
	県	0	0				
	地方債	0	0				
	その他	0	0				
	一般財源	0	36				
事業にかかる人件費 人件費内訳	(人件費内訳の合計)	652	652	0	0	0	人
	正規職員(6,517千円/人)	0.1	0.1				
	臨時職員等(2,012千円/人)						
総事業費	(事業費と事業にかかる人件費の合計)	652	688	0	0	0	千円

【事務事業名:コミュニティ・ビジネス推進事業(地域活性化)】

◎平成24年の実施状況(DO)

現在の実施状況	自治基本条例の施行に伴い、市民参画と協働によるまちづくりの促進がますます重要となるため、「市民協働のまちづくり推進事業」の中で、コミュニティビジネスもテーマとして、まちづくり講演会を開催する。
---------	--

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の評価	1.必要性の評価		理由等所見欄
	8	<input checked="" type="checkbox"/>	① 廃止した場合に支障が出る。
	/10	<input checked="" type="checkbox"/>	② 施策 地域のまちづくりの推進 の達成につながる事業である。
	8	<input checked="" type="checkbox"/>	③ 税金で実施するにふさわしい事業で、市民への説明責任も果たせる。
	/10	<input checked="" type="checkbox"/>	④ 市民の基本的な生活の維持・確保に必要不可欠な事業である。
	8	<input checked="" type="checkbox"/>	⑤ 行政内部の管理上必要不可欠な事業である。
	2.有効性の評価		理由等所見欄
	/10	<input checked="" type="checkbox"/>	市民生活上の課題解決に貢献している。
	8	<input checked="" type="checkbox"/>	① 行政内部の管理上の課題解決に貢献している。
	/10	<input checked="" type="checkbox"/>	② 事業目標が達成できるような事業内容になっている。
	3.効率性の評価		理由等所見欄
	8	<input checked="" type="checkbox"/>	① 事業実施手法は適切である。
	/10	<input checked="" type="checkbox"/>	② 事業費を削減する余地はない。
	8	<input checked="" type="checkbox"/>	③ 作業手順の改善などによる人件費削減の余地はない。
	/10	<input checked="" type="checkbox"/>	④ 受益者負担や補助金の割合に問題はない。
	8	<input checked="" type="checkbox"/>	⑤ 効率性向上の余地はない。

◎今後の方向性(ACTION)

課題等					
今後の方向性	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	3
↓「廃止」「要改善」「拡充」の場合は以下の欄に記入してください。					
今後の改革案	実施予定期		▼	▼	
	どのように改革するのか				